

国家資本論

—資本主義的国有企業の理論的研究—

佐中 忠司 著

法律文化社

著者紹介

佐 中 忠 司 (さなか ただし)

1940年 広島県に生まれる

広島大学理学部・政経学部卒業

大阪市立大学大学院経済学研究科博士課程(単位修得)

現 在 広島大学助教授(学校教育学部)

主 著 『国家資本の理論』(小谷義次編著, 大月書店, 1974年)

『「地方の時代」と広島』(佐中郁代と共著, 文化評論出版, 1981年)

『経済原論』(平野喜一郎他編, 青木書店, 1982年)

『広島新史 財政編』(舟場正富と共編著, 広島市, 1983年)
その他

住所 〒730 広島市東区牛田中2-4-23-402 Tel 082-228-7905

<検印省略>

定価 2000円

1985・9・30 初版第1刷発行

国 家 資 本 論

—資本主義的国有企業の理論的研究—

著 者 佐 中 忠 司

発 行 者 柴 田 穰

発 行 所 株式
会社 法律文化社

京都市北区上賀茂岩ヶ垣内町71
振替京都2-10617 電話 075-791-7131

中村印刷株式会社・酒本製本

© 1985 Tadashi, Sanaka. Printed in Japan

ISBN4-589-01230-8

は し が き

資本主義的生産様式の生成・発展・消滅という全経済過程の分析、とりわけ現代資本主義経済論において、国家のはたす経済的役割の問題は、さまざまな分野に関連している。国家の経済過程への介入の形態のひとつである国有企業ないし公企業の科学的解明が、現代経済学の重要な理論的課題となっていることは、周知のところである。ところが、その理論的・体系的な研究は意外に乏しいというのが実情である。多かれ少なかれどこの国々においても歴史的に存在してきた、種々の国有企業ないし公企業、その政治経済的役割の大きさに比し、経済学におけるこの分野の理論的研究は、まだ、きわめて立ち遅れているといっても過言ではあるまい。

本書は、経済学のこの分野における間隙をいささかなりとも埋めるための理論的試みのひとつとなることを願っている。本書は、いわば、国家資本論序説であり、産業資本の形態における資本主義的国有企業ないし公企業を、国家資本としてとらえ、科学的な資本概念にもとづいたその一般的理論的体系化を志向している。その際、資本主義的発展の政治経済的諸法則の中に、国家資本の論理をどのように体系化して位置づけるかということが、重大な関心事のひとつである。本書に、何かとるべきところがあるとすれば、まずその点であろうとひそかに自負している。類書の少ない中で、本書が斯学の発展のためのひとつの捨石となれば、著者にとって望外のよろこびである。

本書の内容上の責任は、もちろん、すべて著者個人にある。しかし、国家資本にかんする拙論が一応何とか現在の形にまでまとまりをえたことについては、内外の多くの先達に負うところきわめて大なるものがある。とりわけ、小谷義次教授（大阪市立大学名誉教授、現在、大阪経済法科大学教授、経済学博士）の長年のご指導・ご教示がなければ、それは不可能であった。小谷教授には、およそ20年間にもおよぶ、公私にわたっての多大の薫陶をえて、今日にいたっている。この間、著者の怠慢と非才のために、研究はまことに遅々とした牛の歩みにも似て、いたずらに歳月を費やすばかりの多かったことを思えば、今回、たとえ拙劣なものではあっても、このような形で、教授のこれまでの学恩に対して、その万分の1なりとをお返しすることができるのではないか。感無量の思いを禁じえない。この場をかりて、厚くお礼を申し上げたい。

本書の内容については、すでに発表された拙論が今回大幅に書き改められたばかりでなく、新たに加筆されている。各章ごとに、既発表のテーマと初出誌を掲げれば、次のようになっている。

第1章 国家資本の資本的性格—国家資本の本源的规定—（「国家資本の資本的性格」『広島大学学校教育学部紀要』第2部第3巻，1980年12月）

第2章 国家資本の国家的性格（一）—資本主義的国有—（「国家資本における国家—資本主義的国有の本質—」同上，第2部第4巻，1981年12月）

第3章 国家資本の国家的性格（二）—国家資本における諸契機—（「国

家資本の特殊性—労働過程と価値増殖過程にそくして—」同上，第2部第5巻，1982年12月，「国家資本の主要な諸契機—国家資本循環の諸段階にそくして—」同上，第2部第6巻，1984年1月）

第4章 国家資本の特殊性—国家資本の循環運動—（「国家資本論の方法的省察」『日本財政学会第41回大会研究報告要旨』1984年10月，「国家資本における資本の循環過程」上掲『紀要』第2部第7巻，1984年12月）

第5章 国家資本と社会的総資本（一）—国家資本の社会的展開—（上掲「国家資本の主要な諸契機」）

第6章 国家資本と社会的総資本（二）—国家資本と「社会資本」—（「『社会資本』概念の基礎的考察—一般的・共同社会的条件と「社会資本」—」『経済科学通信』41号，1984年3月）

第7章 資本主義と国有企業—国家資本論の帰結—（今回加筆）

第8章 国家資本論批判（一）—国家資本概念諸説—（「国家資本概念をめぐる諸説」上・下，上掲『経済科学通信』第31号・第32号，1981年5月および同年9月，「国家資本の概念をめぐって」『日本財政学会第39回大会研究報告要旨』1982年10月）

第9章 国家資本論批判（二）—国家資本規定諸説—（今回加筆）

第10章 国家資本論の方法—国家資本論の展開過程—（今回加筆）

これらの論稿は，ことなつた時期に発表されたものであつても，一応一連の全体的理論構成のそれぞれの部分に位置づけられて，そのつどまとめられたものである。本書は，最初から体系的な構想にもとづいた叙述の形式をもつもので，別々の意図で書かれたものが

便宜的に寄せあつめられたものではない。

国家資本論の全体構成と各章ごとのねらい，それらをつらぬく方法論については，本書の第10章とくにその第3節を，また，研究の経過および本書で残された課題等については，あとがきを参照されたい。

本書の出版がこのような形で実現できたことについては，小谷教授と儀我壮一郎教授（大阪市立大学名誉教授，現在，専修大学教授，商学博士，日本学術会議会員）の両先生のお口添えがなければ，おそらく不可能であった。また，法律文化社の柴田穰社長および同編集部高菅徹夫氏のなみなみならぬご理解とご協力の賜物である。これらの方々に，心からの謝意を表したい。

1985年3月14日 広島大学の研究室にて

著者

凡 例

- ① 『資本論』は大月書店全集版により、巻、章、訳書ページ（原書ページ）を **K III**-27, 561 (456) のように、『剰余価値学説史』は同じく全集版により、巻、訳書ページ（原書ページ）を **MW I**-519 (383) のように、『経済学批判要綱』は高木幸二郎監訳の大月書店版により、分冊、訳書ページ（原書ページ）を **Gr. V**, 469 (431) のように、略記してある。
- ② 引用および注は一連の番号を付し、各章末に一括して掲載してある。
- ③ 引用文中の傍点は、特記していないかぎり、、、、は原著者、・・・・は引用者による。
- ④ 本文中、敬称等は一切省略されている。

目 次

はじめに

I 国家資本の理論 1

第1章 国家資本の資本的性格…………… 3
—国家資本の本源的规定—

第1節 国家資本と賃労働…………… 3

(1) 資本と賃労働との相互制約 3

(2) 賃金労働者の再生産 5

(3) 労働者—作業場の付属物 6

(4) 不払労働にたいする指揮権 6

第2節 国家資本における資本関係…………… 8

(1) 資本関係の無概念的表現 8

(2) 資本関係のより合理的な表現 9

(3) 国家資本における資本関係の現象 10

第3節 国家資本と社会的生産関係…………… 11

(1) 社会的生産関係としての資本 11

(2) 社会的生産関係としての国家資本 13

第4節 運動体としての国家資本…………… 14

第2章 国家資本の国家的性格(一)…………… 22
—資本主義的国有一—

第1節 国家の本質—「本来の意味での国家」—…………… 22

(1) 階級抑圧の機関 22

(2) 権力機関・官僚機構 27

(3) 総資本家、資本家階級の協同委員会 28

(4) 国家の「公共性」・「中立性」	29
第2節 国家の経済的基礎	31
第3節 国家的所有	32
(1) 個人所有と共同所有	32
(2) 個人的取得と資本家的取得	35
(3) 協同組合的所有	37
(4) 資本主義的国有	37
(5) 国家的所有の「公共性」	40
第3章 国家資本の国家的性格(二)	45
—国家資本における諸契機—	
第1節 国家資本の二側面	45
第2節 国家資本の諸契機	48
(1) 労働過程と価値形成過程	48
(2) 資本の循環過程	53
(3) 国家資本の諸契機	56
第3節 国家資本における資本的性格の現象形態	61
第4章 国家資本の特殊性	68
—国家資本の循環運動—	
第1節 貨幣資本の循環と国家資本	68
第2節 生産資本の循環と国家資本	71
第3節 商品資本の循環と国家資本	74
第4節 国家資本における資本の循環と拡大	78
第5章 国家資本と社会的総資本(一)	83
—国家資本の社会的展開—	
第1節 国家資本における貨幣資本と商品資本	84
(1) 貨幣資本 G'	84
(2) 商品資本 W'	85
第2節 国家資本における生産資本	86

第3節 国家資本における商品購買と資金調達	90
(1) 商品購買 P_m , A	90
(2) 前貸資本 G	93
第4節 国家資本と社会的総過程	94
第6章 国家資本と社会的総資本(二)	97
—国家資本と「社会資本」—	
第1節 一般的・共同社会的条件	97
(1) 自然的条件と一般的生産条件	97
(2) 一般的・共同社会的生産条件	99
(3) 共同社会的生活条件	101
第2節 社会的総生産過程と「社会資本」	102
—「資本」概念の拡張—	
(1) 生産的労働概念の拡張	102
(2) 一般的・共同社会的生産条件の「社会資本」への転化	103
(3) 共同社会的生活条件の「社会資本」への転化	107
第3節 「社会資本」を構成する諸範疇とその対象領域	109
(1) 「社会資本」を構成する諸範疇	109
(2) 「社会資本」の対象領域	113
第4節 「社会資本」と個別資本	116
第7章 資本主義と国有企業	124
—国家資本論の帰結—	
第1節 国有企業の規定要因と類型	124
(1) 国有企業の規定要因	124
(2) 企業国有化の必然性	126
(3) 国有企業の類型	128
第2節 資本主義的経済諸法則と国家資本	132
(1) 資本主義的蓄積の諸法則	132
①資本の集積・集中 ②資本主義的蓄積の一般的法則	
(2) 資本主義的生産の基本矛盾と無政府性	137

- ①資本主義的取得の法則 ②資本主義的生産の基本矛盾
- (3) 資本主義的蓄積の歴史的傾向 141
- (4) 国家資本としての国有企業の歴史性と存在意義 143

Ⅱ 国家資本論の批判と方法

151

第8章 国家資本論批判(一)153

—国家資本概念諸説—

第1節 マルクス・エンゲルスの国家資本概念153

第2節 国家資本概念をめぐる諸説155

- (1) 流通主義的見解 155
- (2) 企業形態のないし経営形態的見解 158
- (3) 価値・資本概念を適用した見解 159

第3節 国家資本概念に批判的な諸説161

- (1) 流通主義的立場からの否定的見解 161
- (2) 所有論的立場からの「擬制」的見解 164
- (3) 否定的・「擬制」的見解の帰結 168

第9章 国家資本論批判(二)176

—国家資本規定諸説—

第1節 国家資本の本質と特殊性176

- (1) 国家資本の規定性 176
 - ①国家資本の本質規定—資本的性格 ②国家資本の特殊性—国家的性格
- (2) 国家資本の運動形態 189
 - ①国家資本における投資の利益の帰属先
 - ②国家資本における貨幣資本 $G \cdots G'$ の循環
 - ③国家資本における3つの資本循環姿態

第2節 国家資本における諸特質205

- (1) 国家資本の諸契機 205
 - ①剰余価値の再分配 ②官営企業にみられる諸契機

(2) 国家資本における価値視点と使用価値視点 210

(3) 国家資本と国家資金 212

第10章 国家資本論の方法222

—国家資本論の展開過程—

第1節 「プラン問題」と財政学の方法222

(1) 「プラン問題」 222

(2) 財政学の方法 224

第2節 「ブルジョア社会の総括」227

第3節 国家資本論の方法232

(1) 国家資本論の展開 232

(2) 国家資本論の方法論的批判 236

あ と が き

I 国家資本の理論

- 第1章 国家資本の資本的性格
—国家資本の本源的规定—
- 第2章 国家資本の国家的性格(一)
—資本主義的国有—
- 第3章 国家資本の国家的性格(二)
—国家資本における諸契機—
- 第4章 国家資本の特殊性
—国家資本の循環運動—
- 第5章 国家資本と社会的総資本(一)
—国家資本の社会的展開—
- 第6章 国家資本と社会的総資本(二)
—国家資本と「社会資本」—
- 第7章 資本主義と国有企業
—国家資本論の帰結—

第1章 国家資本の資本的性格

—国家資本の本源的规定—

第1節 国家資本と賃労働

(1) 資本と賃労働との相互制約

資本は賃労働を前提し、賃労働は資本を前提する。国家資本は、それが資本であるかぎり、賃労働を前提する。しかし、賃労働は必ずしも国家資本を前提している訳ではない。つまり、賃労働のあるところ、必ず国家資本があるということにはけっしてならない。しかし、国家資本が存在しているかぎりでは、そこには賃労働と資本との相互的制約の関係が成立している。⁽¹⁾

国家資本によって雇用されている労働者は、くりかえしそこから賃金労働者としてはじきだされ、他方では、くりかえし資本を生産するためにそこへ吸いよせられてゆく。国家資本の問題としてみれば、そこで剰余労働を含む労働が新たに支出されたという事実、そしてその事実が、少なくとも素材的・使用価値的形態(W')においては、厳然として存在しているということが重要なのである。

「蓄積は、拡大された規模での資本関係」を再生産する。⁽²⁾したがって、国家資本が増大するということは、それだけ社会的にも、資本関係が拡大・強化されることを意味する。国家資本の増大は、それがそこに両足をつっこんでそびえ立つ資本主義的生産の根本的前

提条件が大きく一掃されないかぎりには、けっして、ただちに資本主義的生産関係を否定する方向に作用するというわけのものではない。国有化ないし公有部門のたんなる量的拡大をもって、一律に、非資本主義的要素の拡大とみなし、それによってあたかも資本主義的な諸矛盾の解消が期待できるかのようにみなす見解は、この点から批判されなければならない。

「労働者を賃金労働者として生産する」こと、「労働者の不断の再生産または永久化が、資本主義的生産の不可欠の条件なのである⁽³⁾」。資本主義的生産の根本的前提条件が存続しているところでは、資本関係そのものはけっして排除されることはない。国家資本によって雇用されている労働者も、私的資本のもとにおかれている労働者とまったく同様な社会的状況に、くりかえしおしとどめられている。このように、資本賃労働の関係としてみるかぎりでは、国家資本と私的資本との間には、なんら基本的な相違点はみあたらないのである。

この資本関係の拡大しつづける再生産の中で、とりわけ注目すべきことは、それにともなつて賃金労働者が増大するということである。「資本がふえるのは、プロレタリアートが、すなわち労働者階級がふえることである⁽⁴⁾」。それゆえ、国家資本があらたに創出されるということは、その分だけ、社会的にみれば資本量が増大し、賃労働者が増大するということである。国家資本においていかに賃金労働者とその階級がつくりだされ、拡大され、再生産されてゆくかということの研究も、国家資本論の課題のひとつである。